

構成員からのコメント

個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方
に関する懇談会（第2回）開催に向けて

平成27年12月21日
東京海上日動火災保険株式会社
石原 邦夫

- 個人番号カード活用した母子健康情報の提供に関する前橋市の取組は、共通プラットフォームを設立し、群馬県内にとどまらず、他の自治体にも展開されており、かつ群馬県自身が営業活動として売り込み、広げたことに感銘。
- 母子健康情報にはセンシティブな情報が混じるため、課題も多くあったと想像。努力で乗り越え、他の自治体に展開される可能性があるというのは1つの有効なビジネスモデル。
- これまでの実証は前例のないものを、新たに生み出す、0から1への取組。これからは、1を10に、10を100に、100を1000にといったように、これまでとは違うやり方、取組が必要。
- 0から1になったことで、成果が目に見えるようになり、横展開する上で極めて大きな武器になる。
- 売上高の伸びや医療費削減など具体的な経済的効果が数値化されると、より強い推進力になる。
- 伝え方もこれまでとは違うやり方が必要。よりスピーディな拡大にあたっては、ソーシャルネットワークの力、ネット上での話題性の高いものを作ることも必要（例えば、宮崎県小林市のプロモーションビデオ）。
- 個人番号カードの交付がいよいよ開始。いかに早く住民に使ってもらうかが重要。そのためには利便性を示して体感してもらうことがなによりの普及の推進剤。
- 誰が、いつまでに、何をするのかロードマップを作って、ロードマップにしたがって推進していくことが必要。
- 情報、やり方は積極的に公開することにより、一般市民の知恵を呼び起こすこともある。個人番号カードの普及も市民参加型のオープンイノベーションの活用（例えば、ハッカソンと呼ばれるイベント）というのを考えるのも1つの方法。

「個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方」
に関する懇談会第2回に向けて

平成27年12月21日

三鷹市長 清原 慶子

*本日は三鷹市議会本会議開会のため出席することができませんので、意見を提出いたします。
どうぞよろしくお願いいたします。

【三鷹市での通知カードの交付状況等】

- 三鷹市では、11月8日から配達を開始し、11月30日で初回の配達を完了。この間、市長はじめ職員一丸となって市民の皆様に、通知カードを確実に受領していただくこと、大切に保管していただくことを広報紙に連載したり、ケーブルテレビの市の広報番組でお伝えするなどPRを継続して実施。12月当初の未交付率は10.2%であり、今後受領の勧奨ハガキを送付予定。
- 三鷹市に設置しているマイナンバーカード特設窓口の11月の利用件数は480件であったが、主な問い合わせ内容は、返戻された通知カードに関する問い合わせや個人番号カードの申請書の記入方法など、カードの利用意向が感じられる。
- 三鷹市は、従来、他自治体に先駆けて、住基カードと暗証番号を利用することによってコンビニの多機能端末で住民票の写し、印鑑登録証明書や戸籍謄本等を受け取れるサービスを実施してきた。マイナンバーカード特設窓口をはじめ市役所には多くの市民が来庁されるが、その際、コンビニ交付以外に「マイナンバーカードによって受けられるサービスイメージがまだ少ないので、今後色々なサービスを受けたい」とのコメントをいただいております、市民の皆様にもメリットがあるサービス提供を行いたいという想いを強くしている。

【本懇談会における幅広い利活用の検討の意義について】

- 市町村は、2016年1月4日から、マイナンバーカードを交付する責務を担うことになる。市民の皆様にもわざわざ市役所まで来ていただき、本人確認をさせていただいてカードをお渡しすることになる。したがって、わざわざカードを取りに来ていただく動機づけをもつていただくためには、カードを利用することによるメリットを具体化、見える化することが重要である。
- 具体化のイメージとして、「個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会」で取り上げられている先行導入事例「スマートテレビとマイナンバーカードを活用した防災システム」や、マイナンバーカードの活用を想定した前橋市の母子健康情報の電子化は、非常に有力な利用方法である。
- また、「先行導入実現に向けた目標例」は、マイナンバーカードをいかに有効に生活に密着したものとして使っていくかにおいて、不可欠な課題と認識。
- 行政の立場では、マイナンバーカードを活用した申請手続き等の電子化推進とともに、市民の皆様が適切に暮らしの上で利便性を享受するための「プッシュ型」の制度整備が進むことが必要。
そこで、本懇談会の役割・意義は非常に大きい。今後も、特に、健康、医療、子ども子育て支援、少子化対策、まち・ひと・しごと創生の方向性と結びついた課題、すなわち、少子長寿社会の諸課題の解決を目指して、マイナンバー制度及びマイナンバーカードの有効な利活用策が示されていくことを期待したい。